

1 産地幹線施設等支援タイプ
I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(都道府県名: 大分県 令和3年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	類別	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績① (対象作物・畜種等名)②	類別	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
					計画時 (平成30年)	1年後(令和元年)	2年後(令和2年)	3年後(令和3年)	目標値 (令和3年)				達成率	計画時 (平成30年)	1年後(令和元年)	2年後(令和2年)	3年後(令和3年)				目標値 (令和3年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他
豊後大野市	お花畑さんふんご三重	産地競争力の強化に向けた総合的推進(キク類)	131	当該品目の秀品率を15%以上増加	当該品目の秀品率の割合 41.6%	—	—	当該品目の秀品率の割合 56.6%	当該品目の秀品率の割合 56.6%	302.7%	新設な施設で、高温対策と効率的な病害虫防除対策を行うとともに、販売グループ内での勉強会に積極的に参加することにより技術力は向上し、秀品率は87.0%となった。ただし、事業の完了が遅れたことにより、出荷本数は目標の70.0%となかったが、次年度以降、フル回転することにより達成見込。	136	当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合を15%以上増加	当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合 54.9%	—	—	当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合 54.1%	当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合 70.0%	-5.3%	施設完了の遅れから出荷量の開始が5月以降となり、施設本格稼働は9月以降となった。契約取引を向上させていくためには、安定的な出荷という本願が必要となつた。契約率は伸び悩んだ。また、新型コロナウイルスの影響もあり、販売に際して苦戦する状況があった。	生産技術高度化施設 高度環境制御施設 加温機、保温機、光設備、電照制御装置、自走式防除機 出荷貯蔵施設(干冷施設、選花機)	664,950,000	332,475,000	73,925,000	73,928,000	184,622,000	令和2年11月27日	栽培技術の向上により、秀品率は目標を大きく上回り達成した。しかし、事業完了が遅れたことにより、出荷本数は目標に達しなかった。また、契約割合については、3ヶ年度の影響もあり必要の落ち込みで達成しなかったが、今後、引き続き生産を拡大するべく、契約率の向上を目指す。	新規栽培者を含む中で、生産を安定させ秀品率の目標値を達成したことは評価できる。今後、施設を両年で稼働させることで出荷本数目標についても達成は可能と思われる。また契約率の向上に向けた販売努力が必要と思われる。	
豊後大野市	株式会社カッパ	野菜(小松菜、ほうれんそう、さといも)	120	当該品目の10a当たり収量を25.2%増加	3品目の10a当たり収量 1,426kg/10a (面積1,007a、出荷量143,018kg)	3品目の10a当たり収量 1,658kg/10a (面積880a、出荷量145,765kg)	3品目の10a当たり収量 2,114kg/10a (面積633a、出荷量345,189kg)	3品目の10a当たり収量 2,698kg/10a (面積1,877a、出荷量489,101kg)	3品目の10a当たり収量 2,000kg/10a (面積4,875a、出荷量975,000kg)	177.0%	当該品目の単収は計画時と比べ14.7%増加(694kg/10a)増加した。	122	当該品目の単位面積当たりの労働時間を45.1%削減	3品目の単位面積当たりの労働時間 217hr/10a(面積2,741a、59,453hr)	3品目の単位面積当たりの労働時間 177hr/10a(面積3,040a、53951,hr)	3品目の単位面積当たりの労働時間 76hr/10a(面積4,325a、32,970hr)	3品目の単位面積当たりの労働時間 67hr/10a(面積5,590a、112,651hr)	153.1%	当該品目の単位面積当たりの労働時間は、計画時と比べて69.1% (150hr/10a)削減した。	生産技術の向上および収穫機の導入により、10a当たりの収量は増加し、目標を上回った。また、栽培者当たりの労働時間目標は、新型コロナウイルスの影響により、現実的から約7割削減された。ただし、実績値となる面積は、労働力不足が課題となる中で積極的に収穫機を導入し、収穫作業の効率化を図ることにより、労働時間も大きく削減できた。今後は、中間業者である(株)創及(株)創との契約関係における栽培面積の拡大を図る必要がある。	加工施設(1,262㎡) 急速冷凍庫 洗浄機 加熱装置等	636,245,200	280,750,000	0	355,495,200	令和2年3月31日	生産技術の向上および収穫機の導入により、10a当たりの収量は増加し、目標を上回った。また、栽培者当たりの労働時間目標は、新型コロナウイルスの影響により、現実的から約7割削減された。ただし、実績値となる面積は、労働力不足が課題となる中で積極的に収穫機を導入し、収穫作業の効率化を図ることにより、労働時間も大きく削減できた。今後は、中間業者である(株)創及(株)創との契約関係における栽培面積の拡大を図る必要がある。			
豊後大野市	株式会社創	国産原材料(ジャガイモ、さつまいも、にんじん)	129	当該品目の単位面積当たりの販売額を19.6%増加(19.6ポイント)	単位面積当たりの販売金額 210,824円/10a 算出根拠 さといも 218,805円/10a (面積3,076a、販売額6,717,300円) じゃがいも 241,665円/10a (面積1,78a、販売額4,107,280円) さつまいも 236,777円/10a (面積0,355ha、販売額1,017,720円)	単位面積当たりの販売金額 145,418円/10a 算出根拠 さといも 145,418円/10a (面積1,08a、販売額2,931,210円) じゃがいも 293,121円/10a (面積1,08a、販売額2,750,000円) さつまいも 180,400円/10a (面積0,058a、販売額90,200円)	単位面積当たりの販売金額 189,201円/10a 算出根拠 さといも 189,201円/10a (面積3,58ha、販売額6,773,390円) じゃがいも 275,000円/10a (面積0,12ha、販売額191,730円) にんじん 224,828円/10a (面積1,08a、販売額2,248,280円)	単位面積当たりの販売金額 191,147円/10a 算出根拠 さといも 189,998円/10a (面積11,21ha、販売額2,129,620円) じゃがいも 300,000円/10a (面積2ha、販売額2,000,000円) さつまいも 360,000円/10a (面積2ha、販売額2,000,000円)	単位面積当たりの販売金額 252,150円/10a 算出根拠 さといも 202,000円/10a (面積10a、販売額20,200,000円) じゃがいも 300,000円/10a (面積2ha、販売額2,000,000円) さつまいも 360,000円/10a (面積2ha、販売額2,000,000円)	-47.6%	単位当たり販売額は需要の変化もあり、目標値の約76%にとどまり目標達成に至らなかった。	150	基本契約を締結している生産者と中間業者との取引数を219.3%増加(219.3ポイント)	当該品目の取引数量実績 合計139.4t 契約生産者との取引数量 さといも 61.8t じゃがいも 2.5t さつまいも 1.7t にんじん 3.2t インゲン 0.6t オトコト 41.8t	当該品目の取引数量実績 合計108.8t 契約生産者との取引数量 さといも 29.4t じゃがいも 19.7t さつまいも 6.3t にんじん 23.2t インゲン 1.5t オトコト 34.2t	基本契約を締結する生産者との取引数量 合計346.5t 内訳 さといも 200t じゃがいも 40t さつまいも 40t にんじん 77.5t インゲン 45t オトコト 84t エダマメ 60t	30.9%	取引数量の増加は、一部増加した品目(さといもは137.1tの増)はあるが、需要の変化により取引されない品目もあったことから、目標値の約53%であり目標達成に至らなかった。	集出荷貯蔵施設 集出荷施設 野菜洗浄機 選別機 等	36,850,000	12,948,000	0	23,902,000	令和2年3月31日	目標年の3年度については、引き続き新型コロナウイルスの影響で、取引先の需要が減少した。また、品目構成が大きく変化した。また、契約生産者の高齢化等により、収穫量は大きく減少することとなった。このような中でさといもは堅調な需要があった。収穫作業の労働力不足が課題となり、生産が伸び悩んだ。令和4年度に向けては、需要が減少しているため、収穫機等の導入により、契約生産者の収穫作業負担を軽減し、作付面積を拡大するとともに単収の向上を図る。また、その他の品目も必要の回復をみながら、引き続き生産に取り組む。	計画当初から新型コロナウイルスの影響もあり、実績が大きく変化し、品目によって取引数量の減少が大きい。また、品目構成が大きく変化した。また、契約生産者の高齢化等により、収穫量は大きく減少することとなった。このような中でさといもは堅調な需要があった。収穫作業の労働力不足が課題となり、生産が伸び悩んだ。令和4年度に向けては、需要が減少しているため、収穫機等の導入により、契約生産者の収穫作業負担を軽減し、作付面積を拡大するとともに単収の向上を図る。また、その他の品目も必要の回復をみながら、引き続き生産に取り組む。				

都道府県平均達成率 55.2% 総合所見
本県において、本年度の事業評価の対象となったのは3地区であり、2つの成果目標を達成した地区は1地区、1つだけ達成した地区は1地区、両方とも未達成であった地区は1地区であった。成果目標が未達成となった地区の主な要因は次のとおり。
①施設完了の遅れ、新型コロナウイルス感染症の影響により契約率が伸び悩んだことにより、契約取引の割合を増加させることができなかった。
②新型コロナウイルス感染症の影響により品目によっては従来の取扱量が減少し、契約単価も下がった。また、一部品目の収穫機を目標年度に導入できなかったことから、単位面積当たりの販売額、取引数量を増加させることができなかった。
なお、成果目標が未達成の事業実施主体については、今後、改善計画の策定及びその実践を指導するなど、地元市町村と連携して目標達成に向けた取組を推進する。

(注) 1 別紙様式1号の1の(2)の1に準じて作成すること。
2 要綱第3の2の(2)のアの(ア)のただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度の月、それぞれの所見を記入すること。
5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。